

フィリピン大学アジア研究所

Institute of Asian Studies, University of the Philippines.

I

マニラからメイン・ストリートの一つ、ケソン・ブルバードを東北に車でおよそ30分、そこには堂々としたアーチ型の建物が広い道路の前に大きく立ちはだかっている。ここをさらにはいると、なめらかな起伏のある広々とした芝生を真中に、小ぎれいな建物が右に左に立ち並び、その間をとりどりの服装に色どられた男女学生がたえまなく行き交う、真夏の昼下がりなどいかにものどかである。3年前にミンダナオのモスレム地域に、ミンダナオ国立大学(Mindanao State University)ができたが、長年培ったここフィリピン大学の名誉ある伝統と名声は今日少しも変わっていない。堂々とした威容を誇る中央図書館、広々とした敷地、美しいキャンパス等いろいろな点で別天地の感があるとは、ここを訪れる人々の変わらぬ印象である。

わたくしは久しく、このキャンパスに住み、学内の研究施設をあちらこちらと訪ねる機会をもったが、「アジア研究所」(Institute of Asian Studies)もその一つである。文学部の2階に本拠を置くこの研究所にはいると、数多いとは言えないまでも、邦語文献を含めたアジア関係の書物が手際よく並べられ、ここでは日本研究の第一人者として通る J. M. Saniel 准教授にも気軽に会うことができる。一見して狭い部屋がちょっと気になるが、この研究所の創設自体は1955年、つまりマグサイサイの時代であるというから、歴史はそう新しいものではない。当初は主査を頭に学部各学科長を代表とする委員会組織で発足したが、研究活動自体は必ずしも実を結ぶまでに至らなかったというのが実情のようだ。ところが1961年、Carlos P. Romulo 現総長の就任とともに当研究所の整備計画が「大学施設拡充5カ年計画」の重要な一環に組み入れられ、ふたたび脚光を浴びようとしている。同構想や再三にわたる総長の言に従えば、5カ年間に当研究所の機能を拡充・強化することによって、フィリピンにおける地域研究を飛躍的に前進せしめ、内外研究機関との相互協力関係を通じて、アジア研究のリージョナル・センターにまで高めるのだという。

すでに1963年には同計画に従って R. S. Cuyugan 所長のもとに機構を改組し、現在次の12名を固有のスタッフとしてかかえるに至った。

- Prof. Rubben Santos Cuyugan (社会学)
- Associate Prof. Josefa M. Saniel (東アジア研究)
- Assistant Prof. Juan R. Francisco (インド学)
- Instructor Ellen W. Capiz (中国研究)
- Instructor Silvino V. Epistola (日本語, 日本文学)
- Instructor Emmanuel G. Orara (ヒンズー教, 仏教哲学)
- Instructor Ajit Singh Rye (現代インド研究)
- Instructor J. Eliseo Rocamora (インドネシア研究)
- Professorial Lecturer Gideon C. T. Hsu (中国研究)
- Visiting Lecturer Yukihiro Yamada (日本語, コロンボ計画による)
- Instructor Aurora R. Lim (アジア音楽, 文学)
- Instructor Paraluman Aspillera (フィリピン研究)

II

ところでこの研究所の「5カ年計画」とは、どんなものか。前述のごとく当研究所の活動が従来と全く停滞気味であったとすれば、むしろこの計画の概要をうかがうことによって、将来のビジョンを引き出すほうが、有益であろう。以下、掲げられた当面の目標から要点を抜くと次のようになる。

- (1) 対象地域はアジア。ここでは東南アジア、東アジア、南アジアに分けられ、当該国につき現地語を習得させる。
- (2) 時代的には現代を優先する。これは資料入手の可能性、その必要性、緊急性等による。
- (3) 調査研究に必要な教授の招へいと、当研究所スタッフの海外留学。
- (4) 図書館等施設の拡充。
- (5) 現地語学習施設の整備。
- (6) フィリピン文化研究のための民俗学、考古学資料の収集と博物館の設立。

このような目標の実現は5カ年で、どのようにして期

研究機関紹介

待できるか。人員・施設の両面からいちべつしてみる。まず人員計画の面では地域研究のたてまえから地域別に主題とからませた年次計画がたてられている。ここで予定される地域とテーマおよび地域別年次計画は次のとおりである。

I 東南アジア——現代インドネシアの政治を中心に(1963~67年)。

II 東南アジア——インドネシアの古典文学(演劇を含む)を中心に(1965~68年)。

III 東南アジア——インドネシア, マレーシアの慣習法を中心とする比較法研究(1966~68年)。

IV 東南アジア——マレーシアの現代史を中心に(1966~68年)。

V 東南アジア——タイの政治および現代史(1967~68年)。

VI 南アジア——現代インドの政治(1964~67年)。

VII 東アジア——明治前の日本文化および言語(1963~67年)。

VIII 東アジア——現代中国史を中心に(1964~68年)。

IX 東アジア——19世紀以前の中国文学(1965~68年)。

このスタッフ養成のための近道は海外留学の制度化, この場合, アメリカということになる。上述の地域研究の年次計画に従って, 毎年5~6名の研究要員を3カ年を限度として送る。かくて計画の最終年度には各地域ごとに1名ずつの学位取得者が見込まれている。事実, 数名がすでに海外にあり, その成果が待たれている。

また海外からの教授の招へい, あるいは交換もきわめて積極的である。これは研究活動に対する指導協力, スタッフの養成といった現実的要請に基づくことはもちろんであるが, これを媒介として, 海外研究機関と不断のコンタクトを積極的に求めていることも事実である。別掲のごとく対象地域, 専門分野に従ってその具体的な数字が示されているが, その成否は, 多くファイナンシャル・サポートに依存しているとみてよいようだ。というのは財源の大部分をアメリカの財団に頼り, 政府予算からは多くを期待できないからである。

スタッフの養成に関連して, いま一つ付け加えねばならないのは奨学生制度である。1964/65年度より隔年で同コースに在籍するフィリピン人およびアジア諸国の大学院学生各3名に生活費を含めたいっさいの学費を支給し, 外国人留学生にも機会均等原則を与える, この趣旨は当研究所のアジア研究に対する一つの態度として注目

地 域	年 次	1964	1965	1966	1967
		1965	1966	1967	1968
1. 東南アジア (インドネシア), 言語		E	E	E	E
2. 東南アジア (フィリピン), 社会心理学		V			
3. 東南アジア (フィリピン), 民族・歴史			V		
4. 東南アジア (マレーシア), 言語		E	E	E	E
5. 南アジア (インド), 現代政治あるいは国際関係		V/E	V/E	V/E	
6. 南アジア (インド), 政治・文化史				V	
7. 東アジア (日本), 言語		E	E	E	
8. 東アジア (日本), 歴史				V	
9. 東アジア (中国), 現代政治または国際関係		V/E	V/E	V/E	V/E

(注) E: Exchange Professor.
V: Visiting Professor.
V/E: Visiting or Exchange Professor.

される。このほか, アジア財団による月額200ペソの奨学金, 東南アジア奨学金フィリピン委員会, NEC-AID-UP-Grants (年額2400ペソ) によるものなどが, 現在用意され, またインドネシア人学生2名に対する特別奨学生制度もある。近くは国立台湾大学と交換学生制度をもととする構想が具体化しており, その実現の日も間近と思われる。このようにスタッフの養成は, 当研究所活動の方向をきめるものとして, この5カ年計画でも格別の重点と配慮が置かれている。

施設面では図書館が主たるものだが, これは現在, およそ4000冊の書籍と70点の雑誌を計画期間中に1万冊にふやす。現在, 少ない東アジア関係の資料を充実させて, その内訳を次のような比率にしようとする。このため海

関係地域	年 次	1963	1964	1965	1966	1967
		1964	1965	1966	1967	1968
東南アジア (とくにインドネシアおよびマレーシア)		—	40	40	40	40
南アジア (とくにインドおよびパキスタン)		—	35	35	30	20
東アジア (とくに中国および日本)		—	25	25	30	40
合 計		—	100	100	100	100

外の研究機関との交流を, この面でも強く望んでいる。このような施設の拡充は早晩, 新たなスペースを必要とするものであり, この構想はすでに発足時より「アジア・センター」(仮称)として考えられていたもので, これは5カ年計画にも受け継がれている。

研究機関紹介

これがいわゆる計画全体のスケッチであるが従来の経験に倣して、その実現に疑問をもつ向きもあるが、意欲的な最近の実績は、こうした不安をかなりの程度、払拭しつつあるとみてよい。現在、進行中の研究プロジェクトを参考までに記すと次のとおりで、これから、アジア研究を指向する当研究所の特徴が一つ抽出できるであろう。

〔個人研究〕

1. フィリピンの社会制度の研究
2. フィリピンにおける古文書の研究
3. イフガオ種族の生活慣習の研究
4. 教授用タガログ語動詞を中心とした辞典の編纂
5. マニラ付近のスペイン時代教会建築の研究
6. フィリピンにおける日本人社会の分析
7. 1898～1941年における日比関係の研究

〔グループ研究〕

1. ハンドブック“現代アジア入門”の編集
2. フィリピン華僑に関する古文書の収集、分類、マイクロフィルムの作製

つまり研究の視点なり立場が、それである。先に述べた対象地域にはとくにフィリピンははいていないが、アジア諸国の研究を通じて、アジアにおけるフィリピン文化なり社会の正しい位置づけを行なおうとする基本的な姿勢は貫かれている。フィリピンに関する *Interdisciplinary Approach* が一つのメソッドとして強調されるのも、このような認識から出発している。長年の植民地支配から脱してからまだその歴史が新しく、地理的にも著しく分断されたこの国は、それだけに政治経済、言語、生活慣習等にリージョナリズムがきわめて強い。こうしたアプローチの仕方が、このような断層を埋め、アジアの国フィリピンの全体的・統一的理解に役だつところは大きいと思われる。とかく自国に対する知識・関心の稀薄なだけに、このことが痛感されるのはわたくしだけであろうか。

研究所事業としては、とくに一昨年来、内外の識者を招いて随時、特別講義やセミナーをもつほか、外部機関との連携も順調に進んでいる。国立博物館によるパラワン調査、アジア労働教育センター (Asian Labor Education Center, ALEC) のフィリピンならびにアジア地域の労働事情調査、フィリピン大学社会科学研究所委員会 (U. P. Social Science Research Council, SSRC) のマニラ地区の総合調査への参加はそのおもなものである。

この中で、SSRC によるマニラ地区の総合研究は歴

史、地理、人口、社会構造、政治、行政、経済、民族等の各側面より同地区の発展と、その変容過程を明らかにしようとする、いわば初めての大がかりな *Inter-Unit & Interdisciplinary Project* であり、この研究所としても積極的に参加する気構えである。従来、地域を対象とした研究が農村に偏し(数はけっして多くはないが)都市研究に乏しいうらみがあったフィリピンの学界にあって、このプロジェクトのもつ意義は注目されてよいであろう。都市機能の拡大と多様化は、低開発国においても普遍的に共通する傾向であり、ある意味において首府のもつそれは、低開発国においては、オールマイティにすら思われるからである。

このほか新聞記事のクリッピング、政府関係資料の収集(計画中)等も研究活動を補完するものとして、付け加えねばなるまい。

研究成果の集約は、現在のところ機関誌 *Asian Studies* (年3回発行)を通じて行なわれるが、必要に応じて逐次、モノグラフ・シリーズ、ブック・シリーズ、ドキュメント・シリーズの形で刊行も予定している。この中には、国立国語研究所と共同でタガログ語や他のフィリピン言語の辞典編纂が計画されている。また他学科と共同で新たな機関誌 *Lipunan* (年2回発行)の編集が企画され、創刊号は人類学、社会学特集としてすでに印刷の段取りにあるという。期して待たれるところだ。

最後に、このコースに用意されたカリキュラムにつき一言しておこう。まず入学を許可された学生は東南アジア、南アジア、東アジア、フィリピンの4地域から一つを選ぶ。地域セミナーが各地域につき、二つずつ合計八つ用意されているので、該当するセミナーを二つ(4単位)1カ年履修すればよい。それにアジア研究に関する *reading course* と *research course* あるいはその *combination* 4単位をとり、他の16単位は自由選択科目として関連学科で履修することができる。論文テーマの提出はその後に行なわれるが、その前に語学試験と一般試験が課せられるなど、さして異なる点はない。かくて論文を含めて30単位で修了ということになる。1年間の費用の見積もりを参考までに示せば次のとおりである。

授業料	493ペソ
教科書その他雑費	800ペソ
生活費(下宿代を含む)	1,440ペソ
計	2,733ペソ

ただし1 U. S. ドル=3.88ペソ。

III

以上述べたごとく同研究所の整備が5カ年計画に盛られたことは、それ自体、フィリピンの地域研究あるいは同研究所の発展にとり画期的なことであり、当初がはなばなしいデビューというにはほど遠かっただけにいっそうその感を深くする。また、それだけにスタッフの問題、施設の問題に創成期にある研究機関共通の難題をかかえていることも事実だろう。要はファイナンシャル・サポートつまりロックフェラー・アジア財団等の協力いかにかかっている。幸いハーバード大学、インドネシア大学等を含めてすでに数名海外にあり、資料整備の面でも初年度にはアジア財団から2000ドルの補助があるなど、徐々にではあるが同計画は動きつつあるようだ。またマ

ルコス新大統領のもとに政治力に秀でた C. P. Romulo 現総長が兼任のまま文部大臣に就任したというのも朗報にちがいない。この意味で同研究所をめぐる客観条件は、ひとところに比べ格段と好転しているものとみてよい。構想自体のスケールが大きく、学問的な広がりにおいても際立ったヴァライアティをもつだけに、目標達成の成否はファイナンシャルな面をさて置けば、実に同研究所全体としての主体性とヴァイタリティにかかっていると行って過言ではない。計画倒れで実行力が伴わないというフィリピンにまつわるとかくの世評から大学だけは例外でありたいと願うのは無用の心配であろうか。率直に言ってこれまでのいきがかりをいささかでも知るものにとつては、このことが唯一の気懸りである。

(調査研究部東南アジア第1調査室 藤森英男)

中部ルソンの米作農村 —— カトリナン村の社会経済構造 ——

----- 研究参考資料 第85集 -----

高橋 彰 著

第1章 村の概況

- 第1節 自然条件と位置
- 第2節 人口と集落形態
- 第3節 土地利用
- 第4節 村のくらし

第2章 経済構造

- 第1節 村の歴史
- 第2節 人口構成と職業構成
- 第3節 土地所有
- 第4節 農業と農家
—— 農家数と規模・生産手段・作付体系と耕作法・労働力・地主小作関係・農業収入・農家負債・農産物の流通 ——
- 第5節 農家副業
—— カリテラとトライシクル・商店とトコヤ・ブルタン帽子 ——
- 第6節 賃労働者と出稼ぎ
- 第7節 就労状況
- 第8節 階層構成

第3章 社会構造

- 第1節 社会的諸関係
—— 集落としての構成・家族関係・教育・教会とフィエスタ・村の政治 ——
- 第2節 土地所有制と村の社会
- 第3節 村落社会の共同体的性格

第4章 むすび

- 第1節 調査結果の要約
- 第2節 農業生産発展の阻害要因
- 第3節 農村における賃労働の形成と滞留
- 第4節 村落構造の特質